



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月7日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4792 URL https://www.yamada-cg.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 谷田 和則 TEL 03-6212-2500
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,301	8.3	916	102.5	895	75.4	582	98.9
2019年3月期第2四半期	5,820	△2.5	452	△63.9	510	△59.6	292	△63.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 558百万円 (85.4%) 2019年3月期第2四半期 301百万円 (△62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	30.66	30.62
2019年3月期第2四半期	15.41	15.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	13,240	11,733	87.8
2019年3月期	13,200	11,601	87.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 11,626百万円 2019年3月期 11,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2020年3月期	—	23.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	6.7	2,500	8.3	2,500	6.2	1,670	4.4	87.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	19,896,000株	2019年3月期	19,896,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	897,733株	2019年3月期	899,333株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	18,996,851株	2019年3月期2Q	18,993,648株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P. 5～6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年11月12日（火）に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する四半期決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに当社ウェブサイトに同日掲載する予定です。

また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)の業績は、売上高6,301,372千円(前年同期比8.3%増)、営業利益916,349千円(同102.5%増)、経常利益895,486千円(同75.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益582,478千円(同98.9%増)と増収増益になりました。

なお、本日2019年11月7日付で通期の連結業績予想数値を売上高14,300百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,670百万円に修正いたしました。

経営コンサルティング事業において、当初想定に比し各案件の引き合いから受注までの期間・受注から納品までの期間が長期化していること、及び、M&A等資本に関するコンサルティング業務の強化のために行った組織変更・人事異動等の効果発現に時間を要したこと、それに加えて、前連結会計年度から持ち越したM&Aアドバイザー案件のクロージングに想定以上に時間を要したことにより、当第2四半期連結累計期間におけるM&Aに関する提案・受注活動が十分でなかったこと等から、売上高が当初通期業績予想に比べて1,100百万円減少し14,300百万円となる見込みになりました。

売上原価は、売上高の減少に伴い、190百万円の減少となる見込みになりました。

販売費及び一般管理費は、コンサルタントの採用が当初計画通りに実行できていないこと、より効果的な広告媒体への変更による広告宣伝費の削減等により410百万円減少する見込みになりました。

以上より、営業利益は当初通期業績予想に比べて500百万円減少の2,500百万円、経常利益は同500百万円減少の2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同330百万円減少の1,670百万円となる見込みになりました。

詳細につきましては、P5～6「(3) 連結業績予想などの将来予想情報」をご覧ください。

当第2四半期連結累計期間の実績、前年同期比及び修正通期業績予想は以下の表のとおりであります。

※当第2四半期連結累計期間の実績及び修正通期業績予想

(単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		当初 通期業績予想	修正 通期業績予想	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	6,301,372	5,820,374	+480,997	+8.3%	15,400,000	14,300,000	13,400,413
営業利益	916,349	452,470	+463,879	+102.5%	3,000,000	2,500,000	2,308,360
経常利益	895,486	510,550	+384,935	+75.4%	3,000,000	2,500,000	2,354,468
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	582,478	292,862	+289,616	+98.9%	2,000,000	1,670,000	1,599,189

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,554,113千円(前年同期比18.8%増)、営業利益804,265千円(同429.5%増)となりました。

経営コンサルティング(持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT)の引き合い・受注状況が順調であったこと、及び前連結会計年度から持ち越したM&Aアドバイザー案件の多数が売上実現できたことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

※経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び修正通期業績予想

(単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		当初 通期業績予想	修正 通期業績予想	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	5,554,113	4,673,647	+880,465	+18.8%	13,680,000	12,800,000	11,224,092
営業利益	804,265	151,877	+652,388	+429.5%	2,720,000	2,300,000	1,823,553

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高361,569千円（前年同期比9.8%増）、営業利益72,737千円（同126.4%増）となりました。

期初から営業体制・組織体制の見直しを図り、案件の受注に注力した結果、当第2四半期連結累計期間で売上実現できた案件が比較的多かったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

※不動産コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び修正通期業績予想 (単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		当初 通期業績予想	修正 通期業績予想	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	361,569	329,077	+32,492	+9.8%	930,000	790,000	811,758
営業利益	72,737	32,121	+40,615	+126.4%	230,000	180,000	192,389

(教育研修・F P関連事業)

教育研修・F P関連事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高403,615千円（前年同期比1.9%増）、営業利益40,926千円（同16.3%増）となりました。

F P資格取得講座・F P関連の実務研修の受注は前年同期に比し低調でありましたが、相続手続サポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）は引き続き受注状況が順調に推移しており、役務提供も順調に完了したことから、教育研修・F P関連事業全体では、業績は前年同期比増収増益となりました。

※教育研修・F P関連事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び修正通期業績予想 (単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		当初 通期業績予想	修正 通期業績予想	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	403,615	395,883	+7,732	+1.9%	790,000	740,000	751,663
営業利益	40,926	35,182	+5,743	+16.3%	50,000	30,000	41,643

(投資・ファンド事業)

投資・ファンド事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高803千円（前年同期は売上高440,428千円）、営業損失1,579千円（前年同期は営業利益233,288千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間での投資株式の売却はありませんでした。なお、キャピタルソリューション参照ファンドにおいて新規投資を1,240,830千円（1件）実行いたしました。

・2019年9月末投資残高1,616,844千円

(内訳)

キャピタルソリューション式号ファンド： 376,014千円（4件）

キャピタルソリューション参照ファンド：1,240,830千円（1件）

※投資・ファンド事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び修正通期業績予想 (単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		当初 通期業績予想	修正 通期業績予想	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	803	440,428	△439,625	△99.8%	—	1,000	668,231
営業利益	△1,579	233,288	△234,868	—	—	△10,000	250,773

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高18,730千円（経営コンサルティング事業17,608千円、不動産コンサルティング事業993千円、教育研修・F P関連事業127千円）が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが275,546千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが67,554千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが431,874千円の資金減となったことから、全体では785,988千円の資金減（前年同期は735,387千円の資金減）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は7,143,599千円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、275,546千円（前年同期は28,441千円の資金減）となりました。

税金等調整前四半期純利益が862,617千円あったこと、売上債権の減少額311,673千円等の資金増加要因があった一方で、営業投資有価証券の増加額1,240,830千円（キャピタルソリューション参照ファンドでの投資実行）、法人税等の支払額121,717千円、その他の負債の減少額194,666千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、67,554千円（前年同期は252,205千円の資金減）となりました。

これは、無形固定資産の取得による支出67,360千円、有形固定資産の取得による支出48,585千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、431,874千円（前年同期は453,644千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額436,923千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

当連結会計年度スタート時の想定に比し、各案件の引き合いから受注までの期間・受注から納品までの期間が長期化していること、及び、M&A等資本に関するコンサルティング業務の強化のために行った組織変更・人事異動等の効果発現に時間を要したこと、それに加えて、前連結会計年度から持ち越したM&Aアドバイザー案件のクロージングに想定以上に時間を要したことにより、当第2四半期連結累計期間におけるM&Aに関する提案・受注活動が十分でなかったこと等から、2019年5月8日に公表した通期連結業績予想数値を修正いたしました。

経営コンサルティング事業セグメントにおける各事業分野の状況

イ) 経営コンサルティング事業(持続的成長、事業再生、組織人事、コーポレート・ガバナンス、IT)

経営コンサルティングの引き合いは順調に推移しております。

事業再生は特に地方において資金繰り悪化によりコンサルティングを必要とする企業の金融機関からの紹介が増えており、今後さらにその傾向は高まると思われまます。当社創業以来の主力業務であり、金融機関・企業と密に連携し対応してまいります。

経営コンサルティング業務の顧客企業は、従来に比べ事業規模の大きな企業(上場会社を含む)が増えております。そのような企業は課題が複雑で多岐にわたることが多く、大型プロジェクトの受注可能性が高まる一方で、当社の提案にも時間を要することで受注までの期間が長期化する傾向があります。メンバーのなお一層の提案力・実行力の向上に努めてまいります。

ロ) 事業承継・M&A等資本に関するコンサルティング

事業の承継コンサルティング・・・引き続き「事業の承継」ニーズは高く、案件の引き合いは増加しており、受注も順調であります。経営コンサルティングメンバーと一体となり経営戦略としての「事業の承継コンサルティング」の認知度向上を図ってまいります。また、引き続き金融機関との連携をさらに強化し、案件発掘に注力するとともに、案件対応能力強化に努めてまいります。

M&Aアドバイザー業務・・・M&Aアドバイザーサービスの競争力向上のために「経営コンサルティング型M&A(経営戦略に関するコンサルティングを起点とするM&A)」に取り組んでおりますが、当社がM&A専業会社でないことによるメリットとデメリットがあると考えております。メリットは、事業の承継の選択肢としてM&Aを選択する経営者も増えている中、当社のコンサルティングを通じた長期の関係の中から、その実行支援の依頼が増えていることであります。一方、デメリットは当社のM&Aアドバイザー業務の認知度が低く、顧客から直接持ち込まれる案件数が伸びにくいという点であります。相談・意思決定・契約・実行まで長期間を要するものの、当社ならではの経営者・企業に寄り添うM&Aアドバイザーサービスを丁寧に実行すること、及び、M&Aアドバイザーサービスに関する情報発信等、認知向上に努め、中長期的な視点からも業績確保に注力してまいります。

海外のM&Aアドバイザー業務については、チーム創設から実質2年目となり、案件のクロージング実績が積み上がってきております。その結果、金融機関からの紹介が着実に増えてきております。

ハ) 海外事業コンサルティング

当社の海外拠点(支店・現地法人)には日本でコンサルティング経験を積んだメンバーを送り出し、現地の日系企業に対して、リサーチ・進出・業務改善・撤退等の支援をワンストップで対応できるよう進めています。足元は、現地組織(日本企業の現地支店・現地法人等)からの案件の受注が大半となっています。今後は、現地組織だけでなく日本本社に対しても現地の情報に基づく戦略的な提案を現地メンバーと一体となつて行う高付加価値サービスを志向してまいります。

(不動産コンサルティング)

不動産コンサルティング事業は即戦力採用も進んでおり、複雑・大型案件を始めとする案件受注及び加工力の強化、特に不動産投資ニーズへの対応力が整備されつつあります。一方で、提携会計事務所と連携して行う提案型不動産コンサルティングサービスの展開については十分とは言えず、結果として対前年比で案件相談件数及び受注件数が減少していることを踏まえて通期連結業績予想数値を修正いたしました。

(教育研修・FP関連事業)

銀行・証券会社等金融機関においてコンサルティング力強化のための教育ニーズは引き続き高いものの、足元の業績面から教育研修費を削減する金融機関もあり、また、来年度の採用人数を大幅に削減する金融機関が散見されます。当連結会計年度において、確定拠出年金導入企業に対するDC関連研修は大口研修を受注し順調ですが、金融機関に関する前記影響をカバーできるまでは至らず、通期連結業績予想数値を修正いたしました。

金融機関を取り巻く状況は来年度以降も厳しいと考え、真に求められる人材育成に関する総合的な教育プログラムを提案するとともに、eラーニングのコンテンツ強化をさらに進めてまいります。

相続手続サポート業務は、提携金融機関からの顧客紹介は着実に増えていきますので、さらなる金融機関との連携強化に注力してまいります。

(投資・ファンド事業)

現時点においては第3四半期以降も、当期中での投資株式の売却予定はありません。

キャピタルソリューション式号ファンドは引き続き投資回収活動に注力してまいります(2019年9月末投資残高376,014千円、4件)。

キャピタルソリューション参考ファンドは当第2四半期で新規投資を1,240,830千円(1件)実行いたしました。事業承継ファンドに対するニーズの高まりから優良企業の投資候補案件が具体的に複数出てきておりますので、引き続き事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業を対象として投資案件を発掘・投資検討してまいります。

② 2020年3月期の通期連結業績予想

2019年5月8日に公表した通期連結業績予想数値を売上高14,300百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,670百万円に修正いたしました。

2020年3月期の通期連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当初通期連結業績予想 (2019年5月8日公表)	15,400	3,000	3,000	2,000
修正通期連結業績予想 (2019年11月7日公表)	14,300	2,500	2,500	1,670
増減額	△1,100	△500	△500	△330

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,182,058	7,339,288
受取手形及び売掛金	1,323,016	1,011,342
営業投資有価証券	376,152	1,616,982
商品及び製品	42,570	51,439
原材料及び貯蔵品	116	116
その他	356,415	307,101
流動資産合計	10,280,330	10,326,270
固定資産		
有形固定資産	480,246	464,044
無形固定資産		
のれん	288,596	240,868
その他	129,442	156,491
無形固定資産合計	418,039	397,360
投資その他の資産		
投資有価証券	760,634	752,586
敷金及び保証金	554,360	549,915
繰延税金資産	76,814	105,415
その他	629,840	644,728
投資その他の資産合計	2,021,650	2,052,646
固定資産合計	2,919,936	2,914,051
資産合計	13,200,266	13,240,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,470	242,690
未払法人税等	262,933	377,746
賞与引当金	139,015	143,516
その他	872,938	696,953
流動負債合計	1,548,359	1,460,906
固定負債		
繰延税金負債	476	—
その他	49,636	45,512
固定負債合計	50,112	45,512
負債合計	1,598,471	1,506,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,523,982	1,523,982
利益剰余金	8,911,536	9,058,555
自己株式	△526,094	△525,158
株主資本合計	11,508,962	11,656,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,148	1,457
為替換算調整勘定	△14,333	△32,004
その他の包括利益累計額合計	△21,482	△30,546
新株予約権	17,519	22,280
非支配株主持分	96,795	85,251
純資産合計	11,601,794	11,733,902
負債純資産合計	13,200,266	13,240,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,820,374	6,301,372
売上原価	982,424	836,859
売上総利益	4,837,949	5,464,512
販売費及び一般管理費	4,385,479	4,548,162
営業利益	452,470	916,349
営業外収益		
受取利息	6,625	10,063
為替差益	50,947	—
その他	7,675	3,716
営業外収益合計	65,249	13,780
営業外費用		
投資事業組合運用損	5,244	5,513
為替差損	—	26,955
その他	1,923	2,174
営業外費用合計	7,168	34,643
経常利益	510,550	895,486
特別損失		
固定資産除却損	—	32,869
特別損失合計	—	32,869
税金等調整前四半期純利益	510,550	862,617
法人税、住民税及び事業税	80,326	329,163
法人税等調整額	128,025	△35,499
法人税等合計	208,351	293,664
四半期純利益	302,199	568,953
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9,336	△13,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,862	582,478

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	302,199	568,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,800	8,606
為替換算調整勘定	9,024	△18,714
その他の包括利益合計	△775	△10,108
四半期包括利益	301,423	558,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,487	573,414
非支配株主に係る四半期包括利益	9,935	△14,569

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	510,550	862,617
減価償却費	38,465	51,100
のれん償却額	35,952	34,913
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,296	4,500
受取利息及び受取配当金	△6,625	△10,063
為替差損益 (△は益)	△50,947	26,955
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,244	5,513
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	207,115	△1,240,830
固定資産除却損	—	32,869
売上債権の増減額 (△は増加)	299,293	311,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,143	△8,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△259,850	△30,780
その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,340	△8,798
その他の負債の増減額 (△は減少)	△539,568	△194,666
小計	242,442	△163,863
利息及び配当金の受取額	5,943	10,034
法人税等の支払額	△276,826	△121,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,441	△275,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△97,338	—
定期預金の払戻による収入	86,953	54,680
有形固定資産の取得による支出	△12,988	△48,585
無形固定資産の取得による支出	△816	△67,360
投資有価証券の取得による支出	△4,024	△4,976
投資有価証券からの分配による収入	1,206	504
長期貸付けによる支出	△221,800	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,571	△7,247
敷金及び保証金の回収による収入	1,954	3,486
その他	2,219	1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,205	△67,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの出資受入による収入	—	12,491
自己株式の処分による収入	1,234	2,024
配当金の支払額	△436,841	△436,923
非支配株主への分配金の支払額	△18,037	△9,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,644	△431,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,095	△11,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△735,387	△785,988
現金及び現金同等物の期首残高	7,539,662	7,929,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,804,275	7,143,599

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,663,739	320,353	395,852	440,428	5,820,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,908	8,723	31	—	18,662
計	4,673,647	329,077	395,883	440,428	5,839,037
セグメント利益	151,877	32,121	35,182	233,288	452,470

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	教育研修・FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,536,504	360,576	403,488	803	6,301,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,608	993	127	—	18,730
計	5,554,113	361,569	403,615	803	6,320,102
セグメント利益又は損失(△)	804,265	72,737	40,926	△1,579	916,349

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。